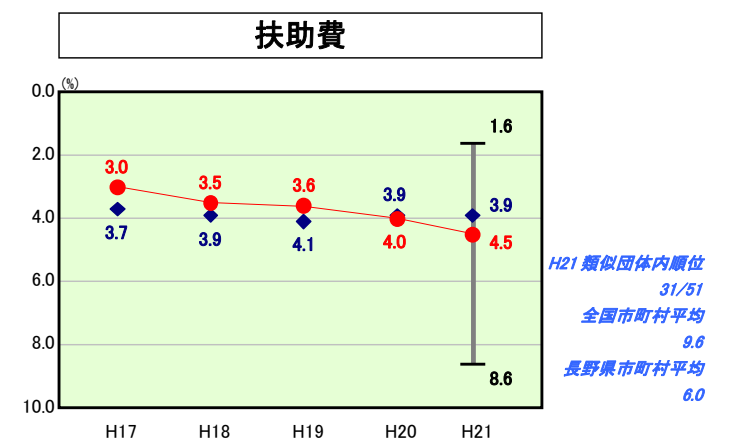
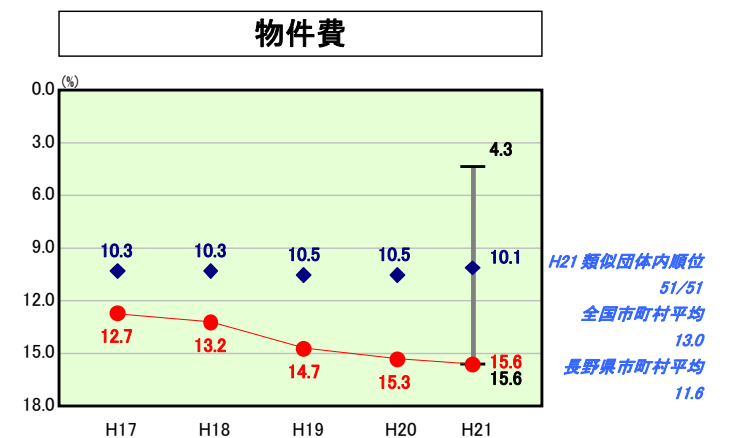
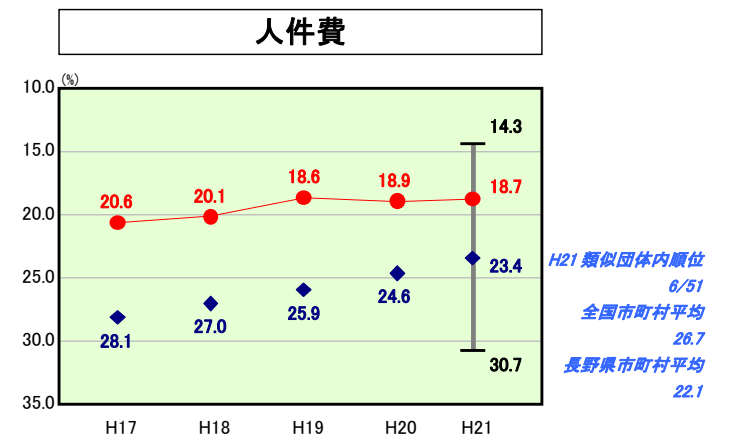
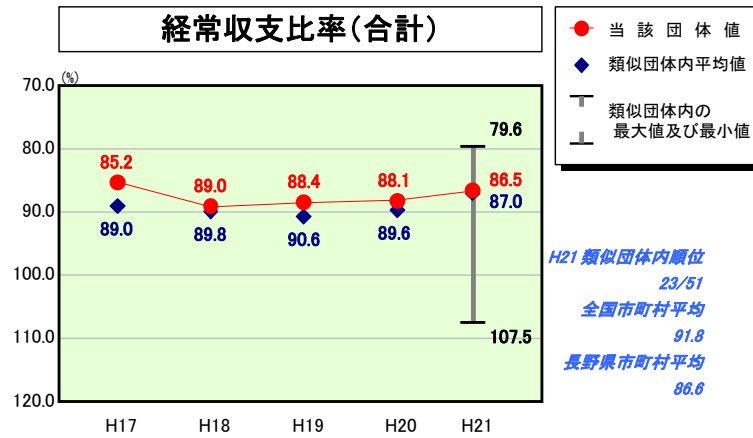
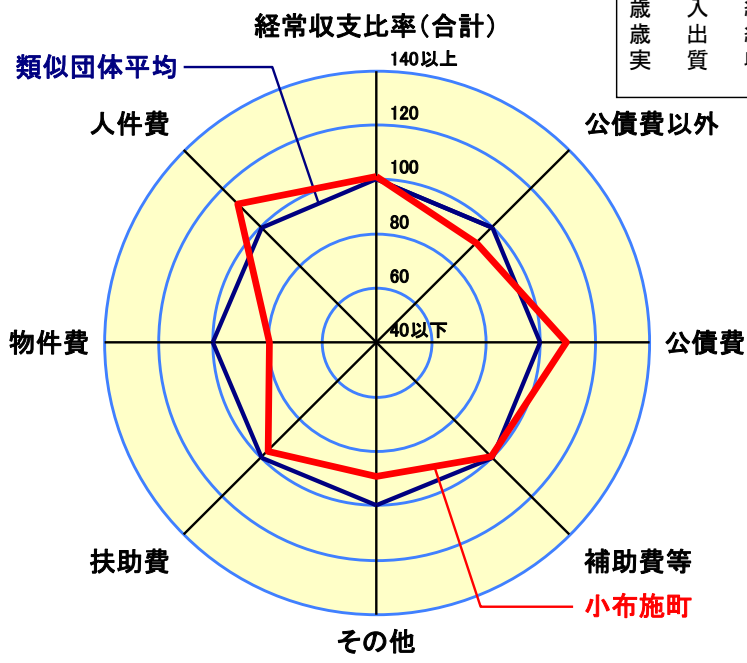


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,465人(H22.3.31現在)
面積	19.07km ²
標準財政規模	3,066,607千円
歳入総額	5,090,288千円
歳出総額	4,754,057千円
実質収支	320,806千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】…行財政改革に早くから取り組み、スリム化を図ってきたことにより人件費自体が低く抑えられており、類似団体平均と比較すると大きく下回っている。また、臨時職員の賃金等を含めた「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口一人あたりの金額でも類似団体に低い水準にある。今後も人件費抑制を図りながら住民サービスの低下を招かないよう、職員一人ひとりの意欲と能力向上に向け、職員研修の充実等に取り組む。

【物件費】…類似団体平均を大きく上回る数値である。職員削減を補うための委託料や臨時・嘱託職員の賃金等が増加してきたことが要因である。委託料等の見直しや施設維持管理に係るコスト削減に努めていく。

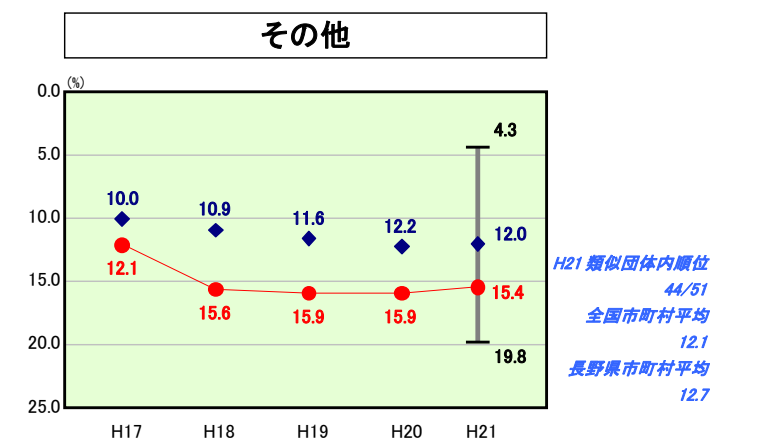
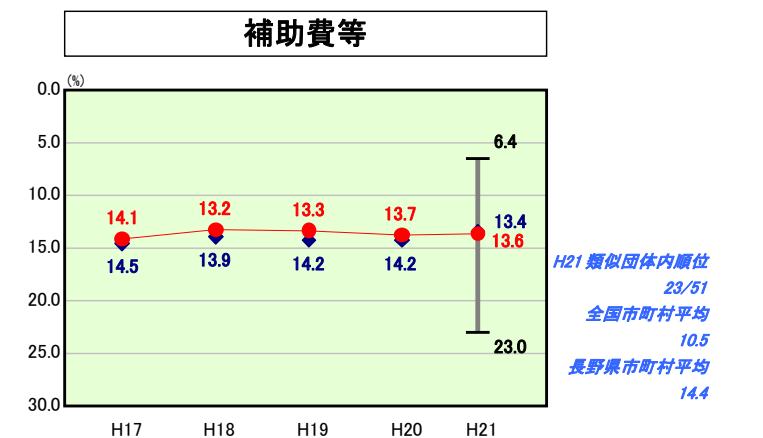
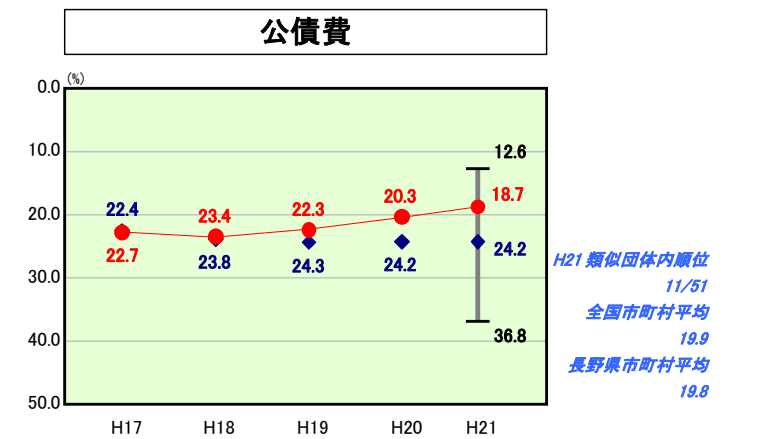
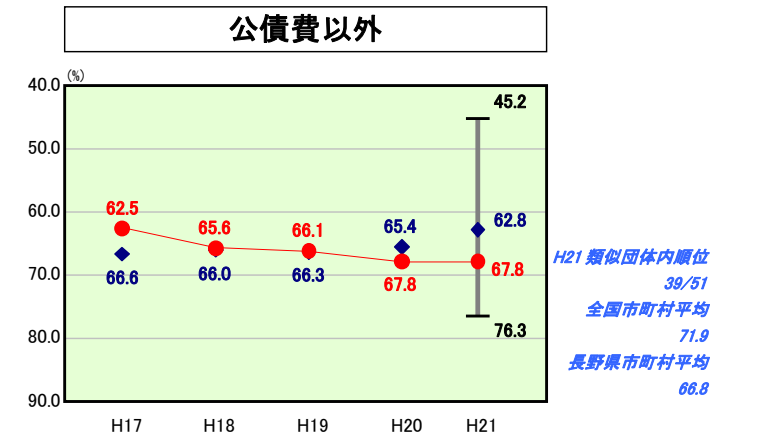
【扶助費】…類似団体平均を上回る数値となっており、高齢者、障害者福祉の充実により増加傾向にある。扶助費の削減は難しい状況にあるが、社会情勢に注視しながら適正化を図る。

【公債費】…他の自治体に先行してインフラ整備を進めてきたことにより高水準で推移してきた公債費は、平成18年度を境に類似団体平均を下回り、現在では低水準となった。今後は臨時財政対策債の発行を抑制するなど公債費の負担を軽減していく。

【補助費等】…類似団体平均と同程度である。目的を達成したものや社会的ニーズの薄いものは、住民の理解を得ながら削減、縮小を行うとともに、時代要請に応じながら補助金の適正化を図る。

【その他】…平成18年度以降類似団体平均を大幅に上回る数値となった。これは下水道事業への繰出金に係る繰出基準の見直しの影響が大きい。雨水事業を行っている当町ではしばらく高水準が続くことが予想される。

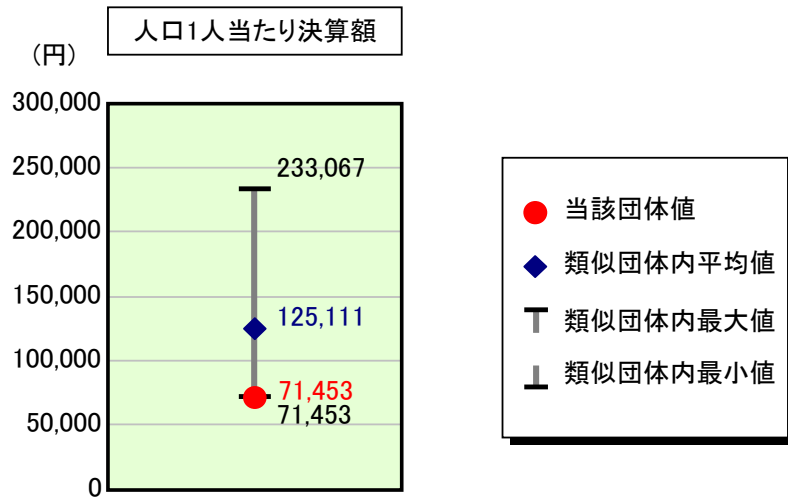
【普通建設事業費】…類似団体平均を大きく下回る数値である。先行的なインフラ整備や、真に必要で緊急性の高いものを行うという考えからここ数年は類似団体平均を下回っている。今後も平成23年度に文化体育館の建設があるものの、大規模な建設事業は少なく同程度の水準が続くものと予想される。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 小布施町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



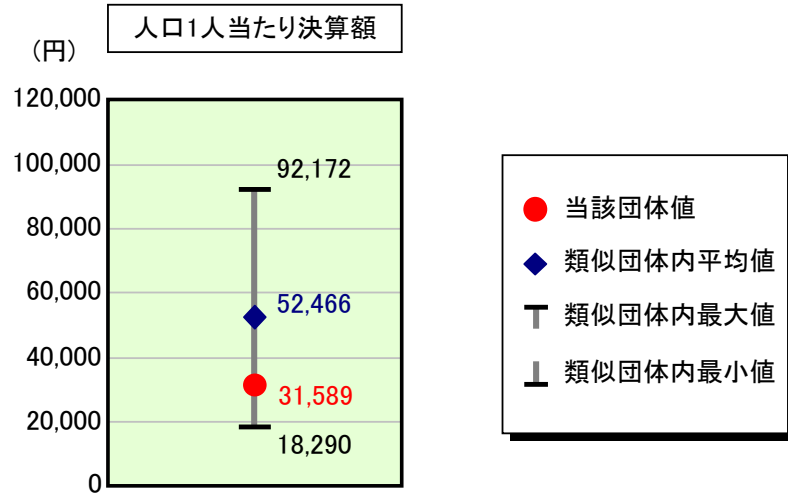
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	676,830	59,034	102,936	▲ 42.6
賃金(物件費)	157,099	13,702	7,762	76.5
一部事務組合負担金(補助費等)	31,450	2,743	18,357	▲ 85.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,499	480	5,170	▲ 90.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,717	-
▲退職金	▲ 51,675	▲ 4,507	▲ 12,922	▲ 65.1
合計	819,203	71,453	125,111	▲ 42.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.15	11.54	▲ 4.39
ラスパイレス指数	92.4	93.8	▲ 1.4

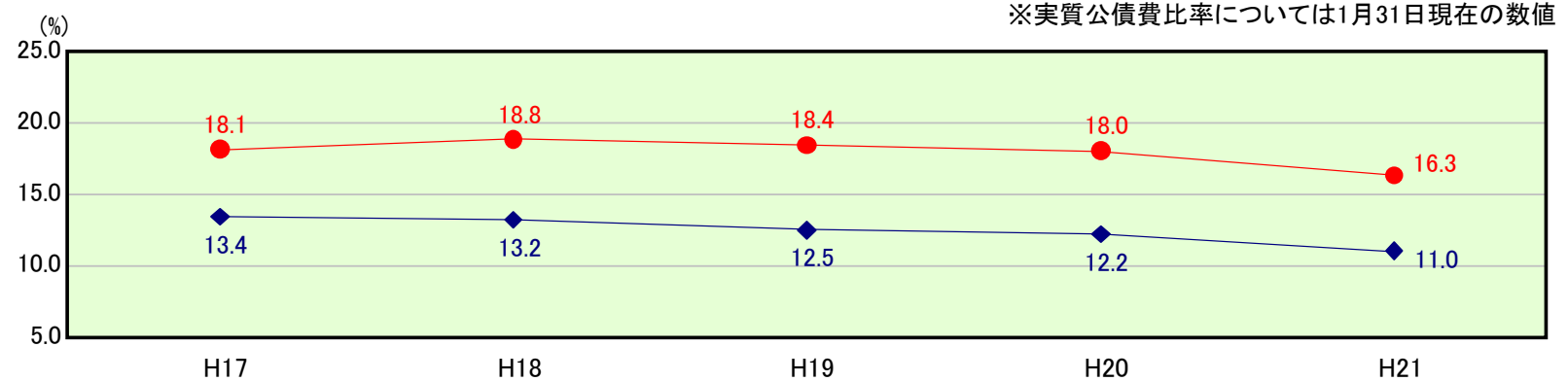
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	645,612	56,312	102,554	▲ 45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	233,334	20,352	20,221	0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,127	1,581	5,878	▲ 73.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,621	1,799	3,312	▲ 45.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 56,879	▲ 4,961	▲ 4,778	3.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 498,643	▲ 43,493	▲ 74,754	▲ 41.8
合計	362,172	31,589	52,466	▲ 39.8

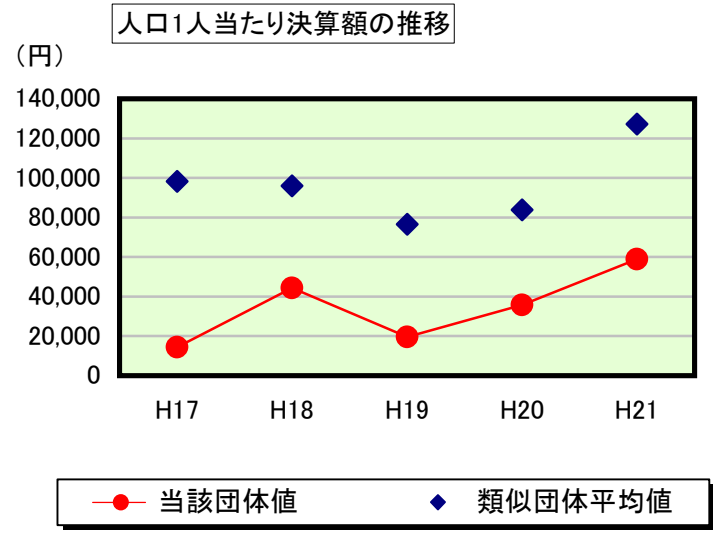
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 小布施町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	169,639	14,445	▲ 55.1	98,270	8.9	▲ 64.0
うち単独分	161,358	13,740	▲ 32.1	53,547	0.9	▲ 33.0
H18	519,190	44,360	207.1	95,963	▲ 2.3	209.4
うち単独分	266,303	22,753	65.6	51,372	▲ 4.1	69.7
H19	227,565	19,569	▲ 55.9	76,581	▲ 20.2	▲ 35.7
うち単独分	153,821	13,227	▲ 41.9	43,275	▲ 15.8	▲ 26.1
H20	410,046	35,700	82.4	83,771	9.4	73.0
うち単独分	227,335	19,792	49.6	41,478	▲ 4.2	53.8
H21	675,437	58,913	65.0	127,151	51.8	13.2
うち単独分	273,341	23,841	20.5	72,559	74.9	▲ 54.4
過去5年間平均	400,375	34,597	48.7	96,347	9.5	39.2
うち単独分	216,432	18,671	12.3	52,446	10.3	2.0